

「インターKX財務会計2007」平成19年度青色申告決算書対応版 概要

「インターKX財務会計2007 Ver.3.5」での対応内容をご案内します。

1.バージョンアップについて

インターKX財務会計2006・・・Ver.3.2以降

インターKX財務会計・・・Ver.3.2以降

* 電子申告プログラム「InterKX 財務会計（2007）Ver.3.41.e5」をお使いの場合

Ver.3.41.e5電子申告プログラムをお使いのお客様が、Ver.3.50へのバージョンアップを行った場合、電子申告システムも(Ver.e6)へバージョンアップを行ってください。

電子申告プログラムを含めたバージョン表示は「Ver.3.50.e6）」となります。

2.データの利用について

* データの受け渡し処理の注意事項

InterKX財務会計2007Ver.3.5で作成した青色申告決算書データをInterKX財務会計（2007）Ver.3.4、財務応援Super/LiteVer.7.4以前のプログラムで処理することはできません。（青色申告決算書のデータのみで伝票データや他の帳票には影響しません）

出先にて青色申告決算書の処理を行う場合は、センターと出先の両方バージョンアップを行ってください。

3.青色申告決算書の変更内容について

減価償却制度の改正

減価償却制度の抜本的な見直しが行われました。

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について

償却方法については、その名称が定額法は「旧定額法」に、定率法は「旧定率法」等に改められました。

前年末までの減価償却費の累計額が償却可能限度額（取得費の95%に相当する額）に達している場合には、その達した年分の翌年分以後5年間で、1円まで均等償却することとされました。

（平成20年分からの適用）

システムでは、定額法と定率法についての償却方法の表示・出力を変更しました。

- ・「旧定額法」「旧定率法」は、それぞれ「旧定額」「旧定率」と表示・出力
- ・青色申告決算書初回起動時に、償却方法を「定額法」「定率法」としている資産のうち、取得年月が平成19年3月以前の減価償却資産については償却方法を「旧定額」「旧定率」に自動変換

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について

改正前の減価償却の計算における「償却可能限度額」（取得価格の95%相当額）及び「残存価額」が廃止され、「新たな償却方法（定額法・定率法）」により減価償却費を計算することとされました。

減価償却資産の取得価額から、未償却残高が1円になるまで償却することとされました。

新たな償却方法の計算において適用される「定額法の償却率」及び「定率法の償却率」等が定められました。

システムでは、定額法と定率法についての償却方法の計算・表示・出力を変更しました。

- ・新たな償却方法「定額法」「定率法」は、それぞれ「定額」「定率」と表示・出力
- ・青色申告決算書初回起動時に、償却方法を「定額法」「定率法」としている資産のうち、取得年月が平成19年4月以降の減価償却資産については、償却方法を「定額」「定率」に自動変換

青色申告決算書の様式変更

減価償却制度の改正により、3頁目「減価償却費の計算」欄が変更になりました。

一般用、農業所得用

- ・明細行が12行から11行になりました。
- ・㊦取得価額欄に償却保証額を記載する括弧が追加され、2行出力となりました。
- ・㊧償却率欄の項目名に「又は改定償却率」が追加され、「償却率又は改定償却率」となりました。

不動産用

- ・明細行が13行から12行になりました。
- ・㊦取得価額欄に償却保証額を記載する括弧が追加され、2行出力となりました。
- ・㊧償却率欄の項目名に「又は改定償却率」が追加され、「償却率又は改定償却率」となりました。

システムでは上記内容の様式変更を行い、入力画面に次の項目を追加しました。

- ・残存簿価 ・償却保証額 ・改定取得額 ・改定償却率 ・調整前償却額

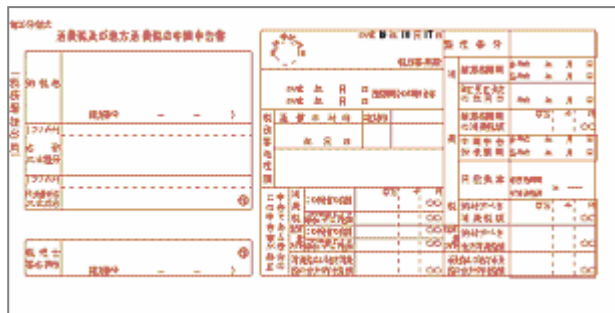
4.機能アップ内容について

法改正対応以外に、次の機能アップを行いました。

消費税中間申告書（第26号様式）の対応

消費税中間申告書（第26号様式）の作成・印刷機能に対応しました。

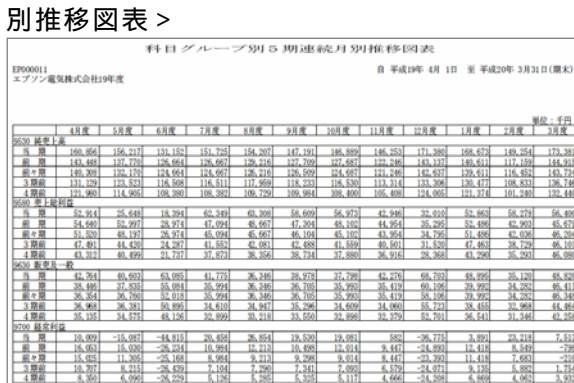
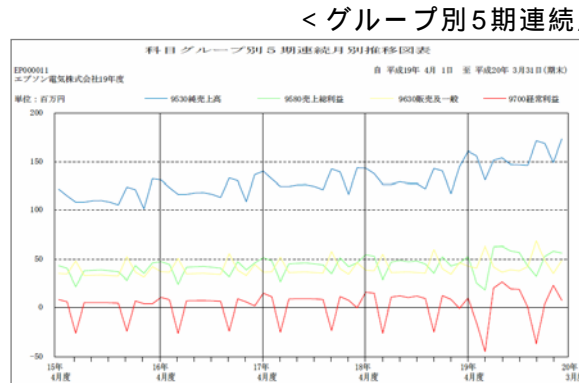
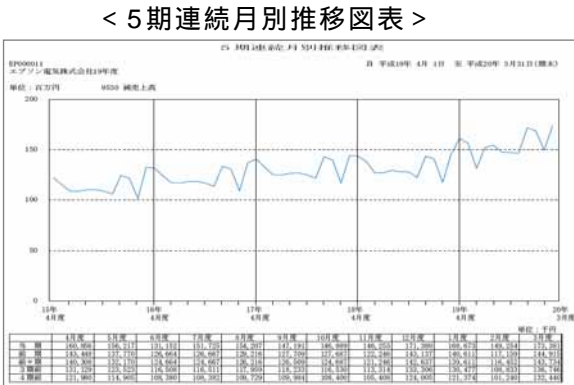
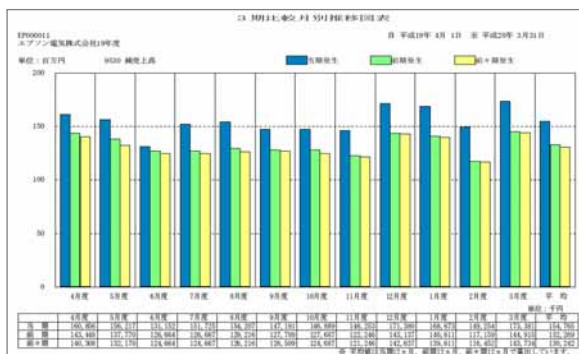
電子申告プログラム（Ver.e6）を使用する場合は、電子申告へも対応します。



分析グラフの追加対応(財務会計2007のみ)

次の3つの分析グラフに対応しました。

- ・3期比較月別推移図表
- ・5期連続月別推移図表
- ・グループ別5期連続月別推移図表



株主資本等変動計算書 印刷方法の追加対応

合計部分と内訳書部分を同一頁内に印刷できるように対応しました。

決算書 科目名拡張機能の対応

決算書出力において、「法人税、住民税及び事業税」といった10文字を超える科目名（最大12文字まで）の印刷に対応しました。

青色申告決算書 業種別保存機能

青色申告決算書を種別ごと（「一般用」「不動産用」「農業用」）に作成・保存できるように対応しました。保存された種別ごとの青色申告決算書データは、所得税への連動にも対応します。

「類似摘要チェックリスト」の対応

登録されている全摘要を検索し、類似している摘要のチェックリストの作成に対応しました。

送出ファイル（ZML形式）受取方法の変更

送出ファイル（ZML形式）を任意フォルダから受取ることができるように対応しました。

総勘定元帳 テキストファイル出力への対応

総勘定元帳、補助元帳、摘要元帳、損益・繰越利益剰余金元帳をテキストやExcelへの出力に対応しました。

電子申告決算書 科目名連動機能対応

電子申告決算書に出力する科目名について、勘定科目マスタで使用している科目名に一括変換するよう対応しました。